

(あて先) 河南町長 令和 年 月 日 提出

現 住 所		フリガナ			生 年 月 日	明・大・昭 平・令 年 月 日
		氏 名	⑩			
1月1日現在の 住 所		個人番号			電 話 自 宅 携 帯	
		代理届出者の 氏 名				

整理番号					
------	--	--	--	--	--

社会保険料控除		国民健康保険料		介護保険料		国民年金保険料			
		円		円		円			
		後期高齢者医療保険料		その他		合計			
		円		円		円			
12 生命保険料控除		新生命保険料の金額		介護医療保険料の金額		新個人年金保険料の金額			
		円		円		円			
		旧生命保険料の金額				旧個人年金保険料の金額			
円		円							
13 地震保険料控除		地震契約分の支払保険料合計額			旧長期契約分の支払保険料合計額				
		円			円				
14～15 ひとり親・寡婦 勤労学生控除		14 ☐ ひとり親・寡婦控除 ☐ 死別 ☐ 生死不明 ☐ 離別 ☐ 未帰還				15 ☐ 勤労学生控除 (学校名)			
16 障害者控除		氏名			障害の種類と程度				
		氏名			障害の種類と程度				
17～18 配偶者控除・ 配偶者特別控除・ 同一生計配偶者		配偶者	フリガナ			生年月日	明・大・昭 平・令		
		氏名			配偶者の 合計所得金額	円			
		個人番号				☐ 同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)			
19 扶養 控除	氏名		生年月日	個人番号		続柄	同居・別居 の区分	該当に ○印	
			明・大・昭 平・令				☐ 同居 ☐ 別居	特定 老他	
			明・大・昭 平・令				☐ 同居 ☐ 別居	特定 老他	
			明・大・昭 平・令				☐ 同居 ☐ 別居	特定 老他	
			明・大・昭 平・令				☐ 同居 ☐ 別居	特定 老他	
(扶 控除 対象 族)	平・令						☐ 同居 ☐ 別居	特定 老他	
	平・令						☐ 同居 ☐ 別居		
	平・令						☐ 同居 ☐ 別居		
別居の扶養親族等がある場合には裏面「16」に氏名及び住所を記入してください。					扶養控除額の合計		万円		
22 雑損控除	損害の原因		損害年月日		損害を受けた資産の種類				
	損害金額		保険金などで補てんされる金額		差引損失額のうち災害関連支出の金額				
		円		円		円			
23 医療費控除		支払った医療費等の合計			保険金などで補てんされる金額				
		円			円				

氏 名	続柄	生年月日	個人番号	従事月数	同居・別居の区分	専従者給与(控除)額
		明・大・昭 平・令			☐ 同居 ☐ 別居	
		明・大・昭 平・令			☐ 同居 ☐ 別居	
		明・大・昭 平・令			☐ 同居 ☐ 別居	
所得税における青色申告承認の有無		承認あり・承認なし		合計額		

別居の事業専従者がいる場合には裏面「17」に氏名及び住所を記入してください。

都道府県・市区町	住居地の共同募金会 ・ 日 赤 支 部 分	住所地の条例指定分(社会福祉法人・学校法人)	
		大阪府分	河南町分
円	円	円	円

「都道府県、市区町村分」、「住所地の共同募金会、日赤支部分」の各欄には、当該団体へ寄附した金額を記入してください。「住所地の条例指定部分」の「大阪府分」、「河南町分」の各欄には大阪府、河南町分の条例で指定された寄附金を支出した場合にそれぞれ記入してください。

☐ 給与から差し引き(特別徴収) ☐ 自分で納付(普通徴収)

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	円	株式等譲渡所得割額控除額	円
---------	---	--------------	---

分離課税に係る所得等のある方は、「町民税・府民税申告書」(分離課税等用)をあわせて提出してください。

1 収入金額等	事業	営業等	ア						
		農 業	イ						
	雑 総合譲渡	不動産	ウ						
		利 子	エ						
		配 当	オ						
		給 与	カ						
		公的年金等	キ						
		そ の 他	ク						
		短 期	ケ						
雑 総合譲渡	長 期	コ							
	一 時	サ							
2 所得金額	事業	営業等	①						
		農 業	②						
	雑 総合譲渡・一時 合 計	不動産	③						
		利 子	④						
		配 当	⑤						
		給 与	⑥						
		雑	⑦						
		総合譲渡・一時	⑧						
		合 計	⑨						
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除		⑩						
	小規模企業共済等掛金控除		⑪						
	生命保険料控除		⑫						
	地震保険料控除		⑬						
	ひとり親・寡婦控除		⑭						
	勤労学生・障害者控除		⑮～⑯						
	配偶者控除		⑰						
	配偶者特別控除		⑱						
	扶養控除		⑲						
	基礎控除		⑳						
	⑩から㉑までの計		㉑						
	雑損控除		㉒						
	医療費控除		㉓						
合 計 (㉑ + ㉒ + ㉓)		㉔							

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、
「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

この下の欄は記入しないでください。(添付書類：有・無)

控配		控除対象扶養親族				扶養障害					年少
有	老	特定	同老	老	他	同特	特別	他			
内			内			内					
本人障害		寡婦		ひとり親	勤労学	本人専	青色申	専従	事・家	次年	
特別	他	一般	特別					配 他			
居住年月日						住宅取得区分					
住申S		基幹S		確認		特定外「0」、特定「1」、特別特定「2」					

この申告書を提出した方は事業税の申告書を提出する必要があります。

9 給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日	給	勤務 日数	月	収
1		円			円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞 与 等					円
合 計					
勤務先所在地					
勤 務 先 名					
電 話 番 号					

10 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収 入 金 額	必 要 経 費	青色申告特別控除額
		円	円	円

11 配当所得に関する事項

配当所得 の 種 類	所得の生ずる場所	支 払 確 定 年 月	収 入 金 額	必 要 経 費
		・	円	円
		・		
		・		
		・		
			国外株式等に係 る外国所得税額	

12 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種 目	所得の生ずる場所	収 入 金 額	必 要 経 費
		円	円

13 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収 入 金 額	必 要 経 費	差 引 金 額 (収入金額－必要経費)	特 別 控 除 額	所 得 金 額 (差引金額－特別控除額)
総合譲渡	短 期	円	円	円	円	イ 円
	長 期					ロ
一 時						ハ
右上のイの金額を表面のケに、ロの金額を表面のコに、ハの金額を表面のサに記入してください。 右のニの金額を表面の⑧の所得金額欄へ記入してください。						ニ 合計 イ+[(ロ+ハ)×1/2]

14 寄附金税額控除に関する事項

都道府県、市区町村分 (ふるさと納税)	寄附先の名称	円
住所地の共同募金会、 日 赤 支 部 分	寄附先の名称	

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

15 事業税に関する事項

非 課 税 所 得 な ど	番号	所得金額
損益通算の特例適用前の 不 動 産 所 得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白) 円
前 年 中 の 開 (廃) 業	開始・廃止	月 日
☐ 他 都 道 府 県 の 事 務 所 等		

16 別居の扶養親族に関する事項

氏 名	住 所

17 別居の事業専従者に関する事項

氏 名	住 所

18 住宅借入金等特別税額控除に関する事項

住宅借入金等特別控除可能額		円	居 住 開 始 年 月 日
住宅借入金等特別控除の額		円	平・令 年 月 日